

2022.2.18

第3回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 1

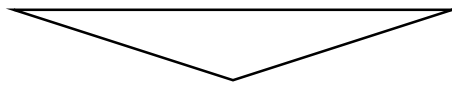
若林座長
提出資料

これまでの議論の振り返りと 今後の進め方について

若林 厚仁

これまでにいただいた主なご意見

- ✓ 東京一極集中のリスク
- ✓ 新型コロナに伴う、ニューノーマルを前提としたマインドセットの重要性
- ✓ 名ばかりでなく、実力・実態として、日本第二の都市になる必要性
- ✓ GDPの伸び悩み
- ✓ 第三次産業へのシフトに乗れなかった
- ✓ 産業のけん引役不在
- ✓ イノベーション力の向上(バックアップ機能は成長力が背景)
- ✓ 観光の広域・周遊化による「南北問題」の解消
- ✓ 「職住遊」一体による成長
- ✓ 付加価値を生み出す人的投資の重要性、成長分野への人材移動(リカレント教育、リスクリングの充実)
- ✓ スタートアップの充実
- ✓ 人とプロジェクトを育てるネットワークの重要性
- ✓ 低・中所得世帯の増加、高所得世帯の減少
- ✓ イノベーションと直結する社会潮流(グローバル化とデジタル化)への対応
- ✓ 世界のどの都市と関係性を持ちながら存在感を發揮するのか明確にする必要
- ✓ 外国人材や海外の企業をどう呼び込むかの分析も必要
- ✓ データ連携基盤の構築による、産業の進出や投資の呼び込み、生産性向上、賃上げ、ベンチャー創出効果
- ✓ オプトイン型のデータ連携基盤とデジタル生活圏に基づく地域経営
- ✓ 都市の脱炭素化(成長のチャンス、シビックプライドの醸成)
- ✓ 循環型経済(サーキュラーエコノミー)への転換
- ✓ コロナ後のQOLの向上、住みやすさ・暮らしやすさの重要性
- ✓ 人中心の都市空間(コンパクトシティ、グリーンスローモビリティ)の整備
- ✓ 副首都の法制上の位置づけは困難を伴う
- ✓ 国や他の都市から副首都として事実上の承認を得ることの重要性(関西圏でのコンセンサス)
- ✓ 国土形成計画や近畿圏整備計画での副首都の位置付けの可能性
- ✓ 効率的で民主的な行政サービスの重要性
- ✓ 周辺府県や府内市町村の連携による行政基盤の強化
- ✓ 経済成長に加え、医療・介護・福祉提供体制等の広域化議論の必要性
- ✓ 若手人材の育成や、共同採用による専門技術人材の確保
- ✓ 総合区制度について、住民にとっての意義を整理し、説明が必要



- これまで、産業・経済をはじめ、DXやグリーン、QOLの重要性、副首都の位置づけ、行政体制等について広範な意見をいただいた。
- 単に副首都の名称を得るということではなく、実態をどうしていくのかの議論がなされ、中でも、大阪・関西の成長に関連したご意見が多かったように思われる。
- 私自身、副首都を実現するには、「大阪が、いかに実力をつけ、世界を視野にいれながら、いかに成長していくか」が重要であり、ビジョンのバージョンアップの幹になるものと考えている。
- こうしたことから、まず本日は、DXやグリーン等といった社会潮流と成長の関係も踏まえ、ここ20年程度の世界経済のトレンドと、この間の日本の状況を総括していくような、大きな議論をしていただけたらと考えている。
- そのうえで、次回以降、本日の総括を踏まえ、大阪に焦点をあてて、QOL、暮らしやすさ等との関係を含め、大阪をどう成長させていくべきか、議論できればと考えている。

あわせて、可能であれば、副首都の位置づけを含め、大阪の成長に必要な仕組み、体制についても議論を進めていければと考えている。